

株 主 各 位

第99期連結計算書類の連結注記表
第99期計算書類の個別注記表

上記の事項は、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.chk.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様に提供したものとみなされる情報です。

2022年5月25日

中央発條株式会社

連 結 注 記 表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……………20社

主要な連結子会社の名称……中發工業股份有限公司、CHUHATSU (THAILAND) CO., LTD.、
P. T. CHUHATSU INDONESIA、CHUHATSU NORTH AMERICA, INC.、
昆山中發六和機械有限公司、天津中發華冠機械有限公
司、昆山中和彈簧有限公司、天津中星汽車零部件有限公
司、天津隆星彈簧有限公司、孝感中發六和汽車零部件有
限公司、中發販売株式会社、中發運輸株式会社、株式会
社東郷ケーブル、株式会社セプラス、中發精工株式会社、
株式会社岐阜中發、株式会社エフ・イー・シーチェー
ン、株式会社長崎中發、中發テクノ株式会社、株式会社
リーレックス

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

昆山中發六和機械有限公司、天津中發華冠機械有限公司、昆山中和彈簧有限公司、天
津中星汽車零部件有限公司、天津隆星彈簧有限公司、孝感中發六和汽車零部件有限公
司の決算日は12月31日であり、連結決算日（3月31日）と異なります。これら6社に
ついては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・ 其他有価証券…………… 市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売
却原価は主として移動平均法により算定）
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

② デリバティブ…………… 時価法

③ 棚卸資産

- ・ 商品、製品、仕掛品、原材料…… 当社及び国内子会社については、主として総平均法によ
る原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基
づく簿価切下げの方法）により評価しております。在外
子会社については、主として総平均法による低価法によ
り評価しております。
- ・ 貯蔵品…………… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収
益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価して
おります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 原則として定率法を採用しておりますが、一部の連結子 （リース資産を除く）会社では定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …………… 7～60年

機械装置及び運搬具 …………… 4～10年

② 無形固定資産 …………… 定額法

（リース資産を除く）なお、自社利用のソフトウェアについては、社内におけ
る利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しており
ます。

- ③ リース資産
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 … 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用…………… 定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金…………… 従業員及び執行役員に支給する賞与手当に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金…………… 当社及び国内連結子会社は、取締役及び監査役に対する賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
- ④ 製品保証引当金…………… 当社及び一部の連結子会社では、製品保証費用の支出に備えるため、過去の発生実績を基礎にして当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金…………… 当社及び一部の連結子会社では役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付に係る負債及び資産計上理由及び退職給付見込額の期間帰属方法 … 退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 … 過去勤務費用は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準 … 当社グループは、ばね、コントロールケーブル、建築用資材機器及び自動車用品の製造販売等を行っております。
- 製品の販売については、国内販売においては、主に出荷時に収益を認識しており、輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき支配が顧客に移転した時に収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。
- (6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 … 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法…… 金利通貨スワップ取引についてはすべて一体処理（特例処理、振当処理）を行っております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ手段…… 金利通貨スワップ
 - ・ヘッジ対象…… 借入金及び借入金の利息
 - ③ ヘッジ方針…… 外貨建借入金の為替の変動及び借入金の金利の変動を回避するため、デリバティブ取引を利用しております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法… 金利通貨スワップ取引については一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
 - ⑤ その他リスク管理方法… 取引の都度、稟議書等で決裁され承認を受けております。
- (8) のれんの償却方法及び … のれんの償却については、5年間の定額法により償却し償却期間 … しております。
- (9) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 控除対象外消費税等の… 資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として会計処理 … しております。
 - ② 連結納税制度の適用…… 連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更に関する注記]

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準の適用につきましては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金期首残高にも影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

[会計上の見積りに関する注記]

1. 固定資産の減損処理

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
- | | |
|--------|-----------|
| 有形固定資産 | 30,112百万円 |
| 無形固定資産 | 209百万円 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産の減損損失の認識において、概ね製品事業ごとに生成されるキャッシュ・フローの単位を資産グループとしており、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と当該資産グループの帳簿価額を比較して判定しております。将来キャッシュ・フローの算定においては、将来の事業計画、損益計画を基礎として、資産グループごとの当社グループの主要な得意先である自動車メーカーの生産計画、当社グループの販売計画、各国市場での成長率及びリスクの見込、新型コロナウイルス感染症の影響などの仮定を用いて見積っております。実際に発生した将来キャッシュ・フローが見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、有形固定資産及び無形固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
- | | |
|--------|----------|
| 繰延税金資産 | 224百万円 |
| 繰延税金負債 | 8,313百万円 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動、売上高に影響する当社グループの主要な得意先である自動車メーカーの生産計画、当社グループの販売計画、各国市場での成長率及びリスクの見込、新型コロナウイルス感染症などの影響を受ける可能性があります。当該不確実性により実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染拡大の会計上の見積りに与える影響)

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による主要取引先の一時的な稼働停止はあったものの、前連結会計年度と比べてその影響は小さく、生産及び売上高は大きく回復いたしました。

翌連結会計年度以降も新型コロナウイルス感染拡大の不透明感は依然として残るものの、大幅な生産及び売上高の減少はしないものと仮定し、固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、この仮定は不確実性が高く、その影響が長期化した場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産
- | | |
|---------------------|------|
| 投資その他の資産「その他」（定期預金） | 8百万円 |
|---------------------|------|
2. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|--|-----------|
| | 89,219百万円 |
|--|-----------|

[連結損益計算書に関する注記]

減損損失

当社グループは、事業内容（製品グループ）を資産グルーピングの基礎とし、ばね製品、ケーブル製品、キャブレックス製品にグルーピングをしております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については、個々の資産ごとに減損の可否を判定しております。

当連結会計年度において計上した減損損失24百万円の内訳は次のとおりであります。

場 所	用 途	種 類	減損損失
メキシコ合衆国 バハ・カリフォルニア州	自動車部品生産設備	工 具 器 具 備 品	23百万円
愛知県豊田市	自動車部品生産設備	機 械 装 置 工 具 器 具 備 品	0百万円
愛知県みよし市	自動車部品生産設備	機 械 装 置	0百万円

今後の回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 25,542,396株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基準日	効力発生日
2021年4月27日 取締役会	普通株式	311百万円	50円	2021年3月31日	2021年6月1日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	398百万円	16円	2021年9月30日	2021年11月26日

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。が、基準日が2021年3月31日の配当の1株当たり配当額については、株式分割前の金額を記載しております。

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2022年4月27日開催の取締役会において、次のとおり決議されました。

株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	398百万円	16円	2022年3月31日	2022年5月31日

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等及び長期的かつ安定的に配当利息収入が得られる投資等に限定し、資金調達については間接金融による方針です。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

未収入金は、大部分が材料と部品の有償譲渡によるものであり、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、また、ファイナンス・リース取引に係る債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務、借入金、未払金、未払費用及び未払法人税等につきましては月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券 その他有価証券	24,477	24,477	-
資産計	24,477	24,477	-
(1) 1年内返済予定の長期借入金	114	115	0
(2) リース債務（流動負債）	106	107	0
(3) 長期借入金	4,636	4,633	△3
(4) リース債務（固定負債）	169	169	0
負債計	5,027	5,025	△1

（注1）「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「未収入金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払金」、「未払費用」、「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

（注2）市場価格のない株式等については、上表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式	281

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	24,477	-	-	24,477
資産計	24,477	-	-	24,477

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年内返済予定の長期借入金	-	115	-	115
リース債務（流動負債）	-	107	-	107
長期借入金	-	4,633	-	4,633
リース債務（固定負債）	-	169	-	169
負債計	-	5,025	-	5,025

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[収益認識に関する注記]

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	アジア	
売上高					
シャシばね	20,469	93	4,274	5,414	30,252
精密ばね	15,830	2,598	2,805	1,834	23,069
ケーブル	5,967	3,641	1,475	3,094	14,179
住宅関連部品	2,067	-	-	-	2,067
その他	12,420	-	-	155	12,575
外部顧客への売上高	56,756	6,333	8,555	10,499	82,144

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「3. 会計方針に関する事項」の「(5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

[1株当たり情報に関する注記]

- 1株当たり純資産額 2,692円84銭
- 1株当たり当期純利益 72円29銭

個 別 注 記 表

[重要な会計方針]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
- ② その他有価証券……………市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

- ① 製品、仕掛品、原材料……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ② 貯蔵品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ……………定率法
（リース資産を除く） 主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 12～50年
機械装置 7～10年

(2) 無形固定資産

- ……………定額法
（リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額
リース取引に係るリース資産 法を採用しております。

(4) 長期前払費用……………定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 投資損失引当金……………関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。
- (3) 賞与引当金……………従業員及び執行役員に支給する賞与手当に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 役員賞与引当金……………取締役及び監査役に対する賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。
- (5) 製品保証引当金……………当社製品の製品保証費用の支出に備えるため、過去の発生実績を基礎にして当事業年度に対応する発生見込額を計上しております。

- (6) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。
- (7) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産または負債の…… 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円本邦通貨への換算基準 貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法…………… 金利通貨スワップ取引についてはすべて一体処理（特例処理、振当処理）を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ① ヘッジ手段…………… 金利通貨スワップ
- ② ヘッジ対象…………… 借入金及び借入金の利息
- (3) ヘッジ方針…………… 外貨建借入金の為替の変動及び借入金の金利の変動を回避するため、デリバティブ取引を利用しております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法…………… 金利通貨スワップ取引については一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- (5) その他リスク管理方法…………… 取引の都度、稟議書等で決裁され承認を受けております。
6. 収益及び費用の計上基準 …… 当社は、ばね、コントロールケーブル、建築用資材機器の製造販売等を行っております。
製品の販売については、国内販売においては、主に出荷時に収益を認識しており、輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき支配が顧客に移転した時に収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。
7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1) 退職給付に係る会計処理 …… 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 控除対象外消費税等の会計処理 …… 資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。
- (3) 連結納税制度の適用…………… 連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更に関する注記]

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準の適用につきましては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金期首残高にも影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

[会計上の見積りに関する注記]

1. 固定資産の減損処理

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	14,986百万円
無形固定資産	170百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) の金額の算出方法は、「連結注記表 [会計上の見積りに関する注記]」の内容と同一であります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	-百万円
繰延税金負債	6,616百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) の金額の算出方法は、「連結注記表 [会計上の見積りに関する注記]」の内容と同一であります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 61,891百万円
2. 保証債務
他の会社の金融機関等からの借入債務に対し保証を行っております。
CHUHATSU NORTH AMERICA, INC. 611百万円
P. T. CHUHATSU INDONESIA 387百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）
 - (1) 短期金銭債権 6,794百万円
 - (2) 短期金銭債務 1,314百万円

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	32,471百万円
売上高	25,018百万円
仕入高	7,453百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,803百万円
2. 関係会社株式評価損
関係会社株式評価損756百万円は、過年度に計上しておりました投資損失引当金1,123百万円の戻入益と関係会社株式評価損1,879百万円を相殺したものであります。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末における自己株式数

株式の種類	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式	622,376株	1,014株	92株	623,298株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。自己株式の数の減少は、単元未満株式買増請求に伴う自己株式売渡によるものであります。

[収益認識に関する注記]

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「6．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

関係会社株式評価損	1,024百万円
退職給付引当金	599百万円
賞与引当金	370百万円
減価償却超過額	270百万円
減損損失	121百万円
未払費用	107百万円
投資有価証券評価損	75百万円
棚卸資産評価損	46百万円
未払事業税	23百万円
資産除去債務	21百万円
その他投資（ゴルフ会員権）評価減	20百万円
製品保証引当金	11百万円
役員退職慰労引当金	6百万円
その他	5百万円
繰延税金資産小計	2,704百万円
評価性引当額	△1,383百万円
繰延税金資産合計	1,321百万円

繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

その他有価証券評価差額金	△6,449百万円
前払年金費用	△1,331百万円
圧縮記帳積立金	△150百万円
その他	△6百万円
繰延税金負債合計	△7,938百万円
繰延税金負債の純額	△6,616百万円

[関連当事者との取引に関する注記]

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称	議 決 権 等 所有 (被所有) 割 合	関連当事者 と の 関 係	取引内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
そ の 他 の 関 係 会 社	トヨタ自動車 株式会社	所有	製品の販売	製品の販売 (注1, 2)	20,501	電子記録債権	673
		0.06% 被所有 24.79%				売 掛 金	2,695

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品の販売については、市場価格及び総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種 類	会社等の名称 または氏名	議 決 権 等 所有 (被所有) 割 合	関連当事者 と の 関 係	取引内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
役 員	中村元志	な し	代表取締役 を務めている 愛知製鋼株式 会社より原材 料を購入	原材料の購入 (注1, 2)	1,807	電子記録債務	324
						買 掛 金	201

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 原材料の購入については、市場価格及び総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
子会社	CHUHATSU NORTH AMERICA, INC.	所有 100.00%	部材等の販売 役員の兼任	売 上 高	1,164	売 掛 金	1,044
				資金の貸付 (注1)	1,400	関 係 会 社 長期貸付金	3,073
				貸付金利息 (注1)	1	そ の 他	4
子会社	P.T.CHUHATSU INDONESIA	所有 88.45%	部材等の販売 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	99	関 係 会 社 長期貸付金	2,071
				貸付金利息 (注1)	5	そ の 他	1
子会社	CHUHATSU (THAILAND) C O . , L T D	所有 96.00%	部材等の販売 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	650	関 係 会 社 長期貸付金	786
				貸付金の返済 (注1)	141	関 係 会 社 短期貸付金	499
				貸付金利息 (注1)	9	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付金の金利については、当社の調達金利、各国における市場金利等を勘案して決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

- 1株当たり純資産額 2,280円22銭
- 1株当たり当期純利益 62円99銭

記載金額は1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を除き表示単位未満を切り捨てて表示しております。